

CEHSOC

News Letter No.2 **RITS**

2007年1月15日発行

プロジェクト

Citizen & Community Empowerment in Health and Social Care

CONTENTS

- CEHSOCプロジェクトについて 1 P
- 各研究グループ（サブ・プロジェクト）の研究活動状況 1 P
- プロジェクトイベント報告 4 P
- 新ポストドクトラル・フェロー着任のご挨拶 12P
- 新プロジェクト室のご案内 12P

CEHSOCプロジェクトについて

CEHSOCプロジェクトとは、医療・福祉における地域・住民エンパワメントプロジェクト（Citizen & Community Empowerment in Health and Social Care Project）の略称であり、医療と福祉に関連した住民と地域社会のエンパワメントを学術的に検討するとともに実践の場面との連携を追求していきます。例えば、利用者の権限を高め意志決定を尊重することはもとより、医療・福祉に関わる利用者

や地域社会の権限と力量を高めていくための諸方策と実践のあり方を検討していきます。

本プロジェクトの主な資金は、日本生活協同組合連合会医療部会からの奨学寄附金によります。本プロジェクトは、立命館大学人間科学研究所を基盤とした文部科学省オープンリサーチセンター整備事業「臨床人間科学の構築—対人援助のための人間環境研究」に参加し研究を行っています。

各研究グループ（サブ・プロジェクト）の研究活動状況

CEHSOCプロジェクトには、5つの研究グループがあります。それぞれが今年度どのような研究を進めてきたか、また今後の研究の展開について簡単にご紹介いたします。

1. 医療・福祉エンパワメントを促す社会制度に関する研究（マクロレベル研究）

松田 亮三
（立命館大学産業社会学部）

「制度」サブ・プロジェクトでは、2006年6月に成立した医療改革法がもたらす医療の構造的変化について分析を深めてきました。特に注目しているのは、「生活習慣病」に関

連した健康診査の実施が保険者の義務となったこと、また都道府県単位での保険者の運営が追求されるとともに、都道府県単位での医療費適正化計画が策定されることなどを受けて、医療政策実施において都道府県の役割が重要な位置になってきていることです。今後、この改革をマネージド・ケアやパフォーマンス評価という欧米での経験とも照らし合わせて分析をさらに深めていきます。

もう一つは、「患者」に関する専攻研究について、系統的に収集し、分析を深めております。欧米の研究を含めてある程度の収集と分析が終わった段階で、説明つき文献リストなどの形で発行を予定しております。

3つめの課題として、諸国における患者の医療への参加に関する政策について検討しております。これについては、詳細領収書の発行などについて若干の聞き取り調査を行いました。今後さらに研究枠組みを明確化しつつ、近い将来にフィールド調査を行うことを計画しております。

最後に、ポストドクトラル・フェローの棟居徳子氏の参加を受けて、健康権という観点から、国家と人々の健康との関わりについて、さまざまな社会保障制度のあり方も含めて検討を始めております。

2. 非営利・協同組織における組合員(会員)の「参加」の研究(メゾレベル研究)

秋葉 武
(立命館大学産業社会学部)

今年度は研究計画にもとづいて、生協の組合員の「参加」の事例研究として、生協組合員によって展開されてきたNPOおよびワーカーズ・コレクティブに焦点をあてています。

本研究は、主に2つの方法を用いて実施されています。第1に、二次資料の収集分析です。第2に、首都圏のNPO、ワーカーズ・コレクティブに対する関与型フィールドワークです。組合員らは地域において、高齢者向けの配食サービス、家事支援等を通じて地域福祉に一定の影響を持つまでに至りました。しかし現在、これら新しい組合員参加の形骸化が指摘され始めています。

生協の組合員組織の内実化を志向して誕生したこれら組織が、新たな停滞期を迎え、地域社会における他アクターとの連携といった新たな展開が求められています。

こうした問題意識のもとで、2006年5月19日、CEHSOC定例研究会「生協組合員における地域福祉への『参加』—ワーカーズ・コレクティブおよびNPO支援を通して—」を開催しました。秋葉がコーディネーターを務め、報告者として、本郷靖子氏(アズナチュラル協同研究所所長)、大家けい子氏を招きました。生協の現場経験の長い両氏から、それぞれ地域や生協でどのような取り組みを行ってきたのか、組合員参加の停滞とそれを打破する方法について、討論を行いました。

研究を通じて、新しい課題が明らかになったので、引き続き、これら課題を希求していきたいと考えています。

3. 地域エンパワメントに向けた地域福祉情報の活用に関する研究(マイクロレベル研究)

小川 栄二
(立命館大学産業社会学部)

中川 勝雄
(立命館大学産業社会学部)

高橋 正人
(立命館大学産業社会学部)

介護保険法が施行されてから5年半が過ぎました。2006年4月には大幅な制度改定が行なわれました。厚生労働省は、「概ね順調に推移している」(2003年度版高齢者白書)と評価しています。

しかし、相談援助領域でも本人や家族が「自発的」援助を求めない、あるいは援助を「拒否」する事態は指摘されてきましたが、介護保険制度の申請による要介護認定やサービス利用における契約型の仕組みが、このような人々をサービスから遠ざけています。

「高齢者の援助拒否・社会的孤立・潜在化問題研究会」(地域エンパワメントに向けた地域福祉情報の活用に関する研究)では、昨年度より、上記問題に直面している、介護支援専門員が新規訪問で出会う高齢者の生活状態についてのアンケート、民生委員や地域住民が困っている課題などを明らかにすることにより、介護保険法がもっている課題のひとつとして高齢者の援助拒否・孤立・潜在化に対する「顕在化」の取り組みを検討しています。

4. 男性介護に関わるエンパワメント・プログラムの開発研究(マクロ-マイクロレベル研究)

津止 正敏
(立命館大学産業社会学部)

斎藤 真緒
(立命館大学産業社会学部)

男性介護研究会では、定期的に研究会を開催し、男性介護に関する先行研究の講読、分析を行ってきました。また、男性介護者を取りまく環境や支援のあり方を考えるため、ケアマネジャーやホームヘルパー等の支援者からの聞き取りを行いました。

さらに、東京都荒川区にある全国的にも珍

しい男性介護当事者の会の例会に定期的に参加し、その活動を調査してきました。

これまでの調査研究を通してできたネットワークを活用し、ジャーナリスト、男性介護当事者、支援者らと2006年2月に公開シンポジウム「男性介護から考えるこれからの介護社会」を行い、男性介護者を取りまく現状、支援について議論しました。また、今年度からは、研究者や学生、介護にあたる家族、支援者らが参加し、男性介護の実態や問題を考える公開研究会を行っています。

現在、日本生協医療部会と共同で「男性介護者の介護実態に関するアンケート調査」を実施しています。

5. 妊娠・出産に関わる当事者エンパワメントの研究(マイクロレベル研究)

松島 京
(立命館大学人間科学研究所)

小嶋理恵子
(宮崎大学医学部看護学科)

私たちのプロジェクトでは「親になること」の支援策をさぐっています。赤ちゃんが誕生する際、その子を中心として家族関係や地域関係は変化していきます。そして、子育て支援が必要とされるいま、この時期にスポットをあて、医療現場が積極的に子育て支援に関わっていくことには、大きな意味があると考えています。現在は、妊娠・出産を体験した女性と男性とに、その当時の体験や思ったことなどを聞き取る調査をしています。親になるとはどういうことか? どのようなケアを受けたか? 医療従事者(医師・助産師・看護師)との関係は? ……当事者の語りから、援助者から受けるものの重要性とさらに必要とされ

るものが見えてきます。また、当事者とは女性だけではなく男性も含まれます。これまであまり考えられてこなかった男性の子育て支援の必要性と具体的方策についても、私たち

は研究しています。この研究が、子育てを社会的なものとして考えるきっかけとなれば、と思っています。

プロジェクトイベント報告

今年度、これまでに開催されたプロジェクトの主なイベントについてご報告します。

第3回 CEHSOC 定例研究会

「Shared decision making を支える医師の能力養成の現状と課題」

2006年2月3日（於 キャンパスプラザ京都）

藤崎 和彦氏
（岐阜大学医学部医学教育開発研究センター）

2006年2月3日にCEHSOC定例研究会の第3回目が開催されました。報告者は岐阜大学医学部医学教育開発研究センターの藤崎和彦先生です。いま、医師のコミュニケーション能力養成に力点を置いた医学生への教育が注目されています。この教育が必要とされるに至った背景と現状（教育現場での実践）、そして今後の課題について、報告していただきました。



<参加レポート>

ロールプレイや模擬患者など、シミュレーションを中心とした医学生のコミュニケーション教育の現状と課題を、VTRを交えてわかりやすく報告していただきました。

Shared decision making とは、患者と医師

とが共に悩み、考えながら意思決定を行うプロセスです。医療におけるコミュニケーションは、このような患者と医師との対話を重視した医療を実践するための一つの技能として位置づけられるようになりました。シミュレ

ションを用いたコミュニケーション教育は、患者にとって安全であり、間違いが許されるという点では学生にとっても安心して学ぶことができるなど、医学生と患者、両方にメリットがあるということを知ることができました。OSCEという全国共用試験が導入されて、医学生のコミュニケーション能力が評価されるようになったものの、なぜ共感が必要か、なぜ患者の背景を理解する必要があるのかなど、最も重要な点を学生が理解しないまま、マニユ

アル的な対応を覚えてしまう問題があるということには残念であると感じました。報告後は、参加者それぞれの視点から意見が交換され、時間を延長して充実した議論が行われました。模擬患者は、私たち患者や市民が医療に参加するための一つの手段です。患者や市民の意見が反映される開かれた医療の実現へ向けて、今後の発展を期待したいと感じました。（文責：立命館大学大学院社会学研究科 松瀬房子）

第4回 CEHSOC 定例研究会

「生協組合員による地域福祉への「参加」 ～ワーカーズ・コレクティブおよびNPO支援を通して～」

2006年5月19日（於 立命館大学衣笠キャンパス 創思館）

本郷 靖子氏
（アズナチュラル協同研究所所長）

大家けい子氏
（企業組合キッチンとまと（ワーカーズ・コレクティブ）職員）

2006年5月19日にCEHSOC定例研究会の第4回目が開催されました。報告者はアズナチュラル協同研究所の本郷靖子さんと企業組合キッチンとまと（ワーカーズ・コレクティブ）の大家けい子さんです。生協組合員による

社会活動は1980年代に台頭して以降、いままなお注目を浴びています。地域福祉活動の現状、そして組織運営における課題について、報告していただきました。

<参加レポート>

生協の組合員活動をめぐる「参加」を考えるにあたって、パルシステムグループと生活クラブ生協をとりあげ、その取り組みについての報告が行われました。まずパルシステム

グループについては、グループの全体像とこれまでの事業展開の流れや理念、そして今後のビジョンなどの紹介がありました。「21世紀型生協」の実現に向けて、ひとりひとりの

組合員の暮らしに対応できる事業運営システムの構築や、地域の人々がネットワークを形成していける地域密着型の事業の展開などが、ポイントとして挙げられました。これらを実践していくにあたっての組合員のあり方や、生協と行政・地域・個人との関わりについて、各生協での具体的な事例を用いて説明いただきました。次に生活クラブ生協の事例では、ワーカーズ・コレクティブをとりあげて、その仕事と社会的目的について紹介いただきました。事業の概要や具体的な取り組み内容の

紹介、そして事例調査結果の発表が行われました。ワーカーズ・コレクティブの事業では、地域での人と人との関わりを通して、地域全体について、また個人の働き方・生き方について考え、社会づくりを行っていくことを目的としています。事例調査結果からは、今後の課題も挙げられました。このように現在の具体的な取り組みを挙げることで、生協や地域、個人のあり方についての検証が行われました。
(文責：立命館大学産業社会学部 谷本千春)

第5回 CEHSOC 定例研究会

「組合員・利用者の医療・介護への参加 ～医療生協さいたまの現状と課題～」

2006年7月7日（於 立命館大学衣笠キャンパス 創思館）

齊藤 民紀氏
(医療生協さいたま専務理事)

2006年7月7日にCEHSOC定例研究会の第5回目が開催されました。報告者は医療生協さいたまの齊藤民紀さんです。消費生活協同組合として医療事業を営んでいる「医療生協さいたま」における、組合員・利用者の医療や介護への参加がどのように行われているか、そしてどのような課題を抱えているのか、について報告していただきました。



<参加レポート>

消費生活協同組合として医療事業を営んでいる「医療生協さいたま」における、組合員・利用者の参加がどのように行われているか、

そしてどのような課題を抱えているのかについて報告が行われました。

医療生協への組合員の参加は、出資参加、

利用参加（狭義の医療参加）、運営参加に加え、自主的参加、学習活動の5つの参加形態があります。出資参加では、出資金が直接自己資本として関連施設や設備等に結びつき、経済的参加としての関わりを持ちます。出資金を出すことは組合員の参加意欲と結びついています。利用参加は、患者として医療機関の利用を支える活動という側面を持ち、「患者の権利章典」を定めて様々な活動を組織しています。例えば入院の時には、「症状についての私の考え」や「終末期要望書」といった病名の告知等に関する要望を患者が示す手続きを準備し、本人の意思を最大限尊重するよう努力が行われています。また、「虹の箱」と呼ばれる職員に対する意見と要望を集約する箱を設置し、毎日点検することによって患者等の意見を汲み取り、常に改善やニーズに応

えられるようにしています。

最後に、医療生協さいたまにおける「参加をめぐる自己課題」として、「権利意識の強い」患者と共に医療をつくりあげる方策、医師・患者間の信頼関係の構築、患者の強い想いにより苦悩する医師に対するケア、が提示されました。また、質疑応答ではこの課題もふまえ、組織運営の在り方や世代交代（若者の参加）などについて、議論が交わされました。

今回の研究会を通じ、「医療生協さいたま」では組合員20万人を抱える大きな組織故に成り立つ医療事業であることを実感しました。また我々が通常利用する医療機関とは異なり、一歩踏込んだより利用者のニーズにあった医療が実現されているように思いました。(文責：立命館大学大学院社会学研究科 新山智基)

第6回 CEHSOC 定例研究会

「国民健康保険制度の現状にみる格差社会」

2006年8月11日（於 キャンパスプラザ京都）

長友 薫輝氏
(津市立三重短期大学助教授)

2006年8月11日にCEHSOC定例研究会の第6回目が開催されました。報告者は津市立三重短期大学の長友薫輝先生です。国民健康保険制度の現状と、そこから見えてくる格差問題や医療制度のあり方について報告していただきました。



<参加レポート>

国民健康保険制度の現状について、国保加入者の格差の現状や医療制度改革に関する議論を踏まえてご報告いただきました。

1961年に「国民皆医療保険」の体制が整備されて以来、国民健康保険制度はこの体制を支えるセーフティーネットの役割を果たしてきましたが、近年この「国民皆医療保険」の「空洞化」が問題視されています。「空洞化」の原因に国保料滞納の増加が挙げられますが、この背景には、国保料の保険料率設定が高率設定であること、また算出方法の変更によって低所得層への負担が増加したことなど、国保加入者の実態にそぐわない制度運営が指摘されています。また、滞納が長引くと「資格証明書」が交付されますが、これは実際には無保険状態と同様であり、「皆保険」の趣旨

に反するものです。

また、近年の医療制度改革による患者負担増は、間接的に国保料滞納者を増加させる危険性が指摘されています。また、保険者の広域化や後期高齢者医療制度の創設に関する議論、また生活保護制度改革案は、国保制度の今後に大きな影響と変化をもたらすものです。

これらに対して、国保加入者の実態に応じた制度改革、また「国民皆保険を堅持」しながらより良い医療制度に向けた改革、そしてそのための議論を積み重ねることが重要であることご指摘されました。報告後は、会場から多くのご質問・ご意見があり、改めて国保や医療制度改革に対する関心の高さと議論の場の必要性を感じました。

(文責：立命館大学人間科学研究所 棟居徳子)

シンポジウム

「男性介護から考えるこれからの介護社会」

2006年2月18日（於 立命館大学 創思館カンファレンスルーム）

浅川 澄一氏
(日本経済新聞社編集局)

荒川不二夫氏
(荒川区男性介護者の会)

阿部 未知氏
(東九条訪問看護ステーション所長)

富田 秀信氏
(介護当事者)

2006年2月18日に「男性介護研究会」主催による男性介護をテーマとしたシンポジウ

ムが開催されました。いま、家庭内で男性の介護者が増えています。これまでの介護問題

とは異なる新たな課題がそこには含まれています。男性介護者に焦点を定め、その背景と

<参加レポート>

男性介護研究会では、「男性介護に関わるエンパワメント・プログラムの開発研究」に取り組んでいます。今回のシンポジウムでは、基調講演に介護や福祉の取材を一貫して続けてきた日本経済新聞社編集委員浅川澄一氏をお迎えしました。また、パネルディスカッションでは、介護当事者として富田秀信氏、男性介護のセルフヘルプ活動をしている荒川不二夫氏、支援者としてケアマネジャーの阿部未知氏をお迎えしました。

浅川氏は、ジャーナリストとしてみた家庭内や職業としての男性介護者の実態、その際の課題や可能性について述べるとともに、「介護は極めて日常的なものであり、当事者が望む介護をしていくことが大切である。男性介護者の増加によって当事者の自由選択が広まればよい」と語られました。

富田氏は、仕事をしながら行った介護経験から、「男がタテ社会（職場）からヨコ社会へ参画することが必要である」と語られました。荒川氏は、男性介護者の会立ち上げのきっかけや活動内容についてお話いただくとともに、男性介護の固有の困難性について触れ、「男には男同士でしか話せない介護の悩みがある。男が悩みを話し合い支えあえる男性介護者の会を京都にも作ってほしい」と語られました。

現状、そして今後の課題について、各報告者により報告及び討論をしていただきました。

安部氏は、訪問介護の現場でのさまざまな事例を提示しながら、男性介護者の現状を語っていただきました。また、その中で、高齢で妻を介護している井水さんを紹介されました。井水さんは、老々介護の実態を語るとともに、「日々介護のつらさや難しさを感じ、心身ともに疲れ果てている。気持ちにゆとりがもてるような介護をしたいができない状況にある」と訴えられました。

討議では、パネリストのほか、医療生協関係者や現役ヘルパーの方からの発言がありました。ヘルパーの方からは、「家庭内での男性介護者の苦労や問題は、生活経験のなさによるものであり、サービスが足りないことも関係している」との意見がありました。また、ヘルパーとしての男性介護者の問題も指摘されました。

コーディネーターである津止教授は討議のまとめにあたり「男性介護に着目することによって、さまざまな問題が普遍化されていくことがわかる。今後予定している全国調査によって、男性介護者にあらわれる特徴的な問題や介護全般の問題を把握し、社会的支援のしくみや政策提言をおこない、これからの介護社会についてさらに考えていきたい」と語られました。(文責：立命館大学大学院社会学研究科 秋田範子)

「社会ネットワーク・近隣社会と健康の関連を探る」

2006年10月27日（於 立命館大学 歴史都市防災研究センター）

<報告者・報告テーマ>

1. イチロー・カワチ（ハーバード大学公衆衛生大学院 教授）
「近隣社会・社会関係資本・健康」
2. 松田茂樹（第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部 副主任研究員）
「子育てネットワークと母親の健康」
3. 中谷友樹（立命館大学文学部 助教授）
「日本における健康の地理的格差について」
4. アンソニー・フィールディング（サセックス大学地学部 教授／立命館大学客員 教授）
「近隣社会の日英比較」

2006年10月27日、CEHSOCプロジェクトは、立命館大学歴史都市防災研究センター、同産業社会学会及びソーシャル・キャピタル・リサーチ・ネットワークと共催で、国際ワークショップ「社会ネットワーク・近隣社会と健康の関連を探る」を開催しました。近年、社会のあり方の個人の健康に与える影響について、関心が高まっており、社会学、地理学、疫学などの学際的なアプローチによって多くの研究が進められています。このワークショップでは、日英米から4名の研究者を招いて、社会ネットワークと健康、または近隣社会と健康の関わりについてご報告いただきました。

<参加レポート>

まず、ハーバード大学公衆衛生大学院のイチロー・カワチ教授からは、「近隣社会・社会関係資本（social capital）・健康」というテーマでご報告いただきました。報告では、最初に社会ネットワークと社会の関連性について、



結婚の社会的影響を例に、そのメカニズムについて説明いただき、その後、近年社会学や経済学で議論されている社会関係資本（social capital）について、主に社会的結合（social cohesion）の側面に着目して説明いただき

した。ここでは、2002年にシカゴを襲った熱波の事例を挙げ、熱波による死亡には年齢などの個人レベルの要因以外に、日常的な付き合いのあり方とそれに関する地域状況などの要因も深く関わっていることを示されました。

第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部副主任研究員である松田茂樹氏には、「子育てネットワークと母親の健康」についてご報告いただきました。母親の子育てに関する不安は、子どもの発育に影響を及ぼし、また少子化の一つの要因ともなっています。したがって、現在、母親を支援する子育てネットワークが必要とされています。そこで、本報告では、どのようなネットワークがより効果的に母親を支援できるのかという点について報告いただきました。報告者が実施した調査の結果、社会階層・育児期からの逸脱・少子化の進んだ地域が母親の孤立の原因であることがわかりました。母親の孤立をなくすことが最も肝心ですが、逆に密接すぎる人間関係も悪く、適度な自由が確保された、適度な（moderate）なネットワークを強化・拡大する必要がありますと報告されました。

立命館大学文学部の中谷友樹助教授からは、「日本における健康の地理的格差について」という題目でご報告いただきました。まず、健康と所得の関係について、日本とイギリスを比較した調査研究の結果、両国において所得と死亡率には相互関係があることを報告いただきました。また、東京における健康格差

に関する調査では、東京では健康格差が存在し、健康に関する地理的格差は、職業的格差と関連するが、職業だけで健康格差を説明することはできないという結論に達したことを報告いただきました。

最後に、サセックス大学地学部のアンソニー・フィールディング教授（立命館大学客員教授）から、「近隣社会の日英比較」という題目でご報告いただきました。報告者は、日本には格差と社会的地理（social geography）の関係はないという研究報告に疑問を持ったことがきっかけで、日本における社会的格差・階級と地域に関する研究を始められました。その研究の中で、日英にはいくつかの違い、つまり、①通勤費支給の有無、②家屋の寿命、③「家」の社会的意味、④土地利用計画、⑤ジェントリフィケーション、⑥他人種の市内への集合、⑦日本は相対的に平等社会であることを指摘されました。しかし、日本でも階層と居住地域との関係が認められることを示された上で、社会的格差と健康と地域との関連について検討する理論の枠組みについても報告されました。

報告後の質疑応答の時間や途中のブレイク・タイムでは、40名の参加者を交えて盛んな議論が展開され、今後の日本での研究展開や社会ネットワークと近隣のあり方の関係など、多くの論点が活発に議論されました。

（文責：立命館大学人間科学研究所 棟居徳子）

新ポストドクトラル・フェロー着任のご挨拶

棟居 徳子 (むねすえとくこ)

はじめまして、棟居徳子です。2006年8月1日より、立命館大学人間科学研究所のポストドクトラル・フェロー研究員に着任いたしました。今後、CEHSOCプロジェクトに関わります業務を担当させていただきます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

ここで簡単に自己紹介をさせていただきたいと思ひます。中央大学法学部を卒業後、金沢大学大学院に進学し、2006年9月に博士課程を修了いたしました。専攻は社会保障法で、主に健康権保障に関する研究を進めてきました。

CEHSOCプロジェクトでは、「医療・福祉エンパワメントを促す社会制度に関する研究」

グループに属し、健康権保障の観点から、医療・福祉における人々の参加とエンパワメントについての法理論形成に取り組んでいきたいと思っております。

CEHSOCプロジェクトは、他分野の研究者との学際的な議論を通して、マクロ研究からミクロ研究まで幅広く取り組んでおり、とても刺激的な研究環境です。PD研究員の期間に、さらに視野を広げ、かつもう一步深く踏み込んだ研究ができるよう精進してまいりたいと思ひますので、どうぞよろしくお願ひ致します。

新プロジェクト室のご案内

2006年8月にCEHSOCプロジェクト室は、立命館大学衣笠キャンパス創思館3F 315号に移転しました。



2007年1月15日 発行

立命館大学人間科学研究所 CEHSOC プロジェクト
(医療・福祉における地域・住民エンパワメントプロジェクト)

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1 立命館大学人間科学研究所

Tel : 075-465-8358 FAX : 075-466-3306

E-mail : cehsoc@yahoo.co.jp (担当 : 棟居・松島)

URL : <http://www.human.ritsumeai.ac.jp/hsrc/team/team09/>